

中期ビジョン2030

2025年10月15日

パーパスの策定

「未来は自分たちが変えていく」
モノ・コト・ココロが分かち合えたその先へ



原点

1枚のパレットから始まった
「シェアリング」のDNA

進化

モノだけでなく、知恵（コト）や信頼
（ココロ）も「分かち合う」

意思

変化を待つのではなく自分たちが主体者
となって未来を変えていく

物流事業を取り巻く環境 - 市場環境



機会

国内市場

- ・ 労働力不足による「省人化」「自動化」物流効率化ニーズの高まり
- ・ パレット標準化

海外市場 (東南アジア)

- ・ 堅調な経済成長
- ・ 消費市場
- ・ Eコマースの拡大



脅威

- ・ 競合企業との競争激化
- ・ 各種原価高騰
- ・ 人口減少に伴う物量減少により、将来的な消費市場縮小

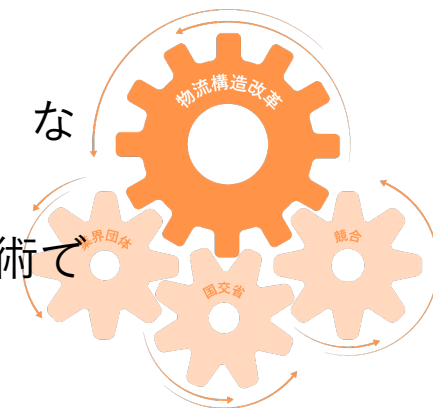
- ・ インフラ整備の遅れ
- ・ 規制・商習慣の違い

大きな潮流

「物流2024 年問題」を契機に、物流構造改革は不可避な流れへ
国・業界団体・競合の動きが加速

未来の姿

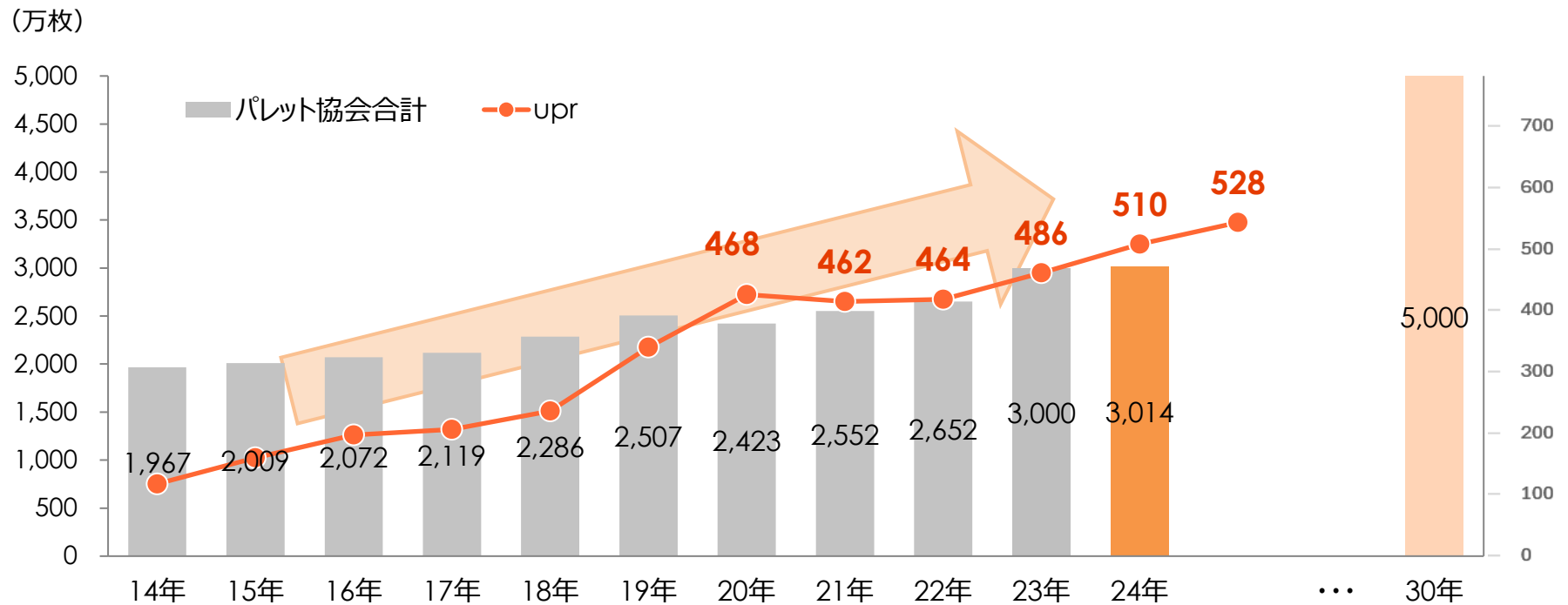
手荷役や企業ごとの「ガラパゴス」な物流は成り立たない
パレットを基盤とし、デジタル技術で全体最適化を図る時代へ



市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

日本国内におけるパレット市場

- 現在日本国内では5億枚のパレットが流通しているといわれている（出所：日本パレット協会）
- レンタルパレット業界保有総数は3,000万枚（レンタル化率6%）
 - ⇒ 物流の2024年問題をきっかけに増加スピードの加速を見込む
 - ⇒ 国土交通省がKPIを策定 2030年までに5,000万枚を目指す



出所：一般社団法人 日本パレット協会「レンタルパレット保有数量」

※パレット協会2025年3月末集計値
uprは2025年8月期末保有枚数

市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

改正物流効率化法 2 法の施行

■ 1. 基本方針、荷主・物流事業者の努力義務、判断基準等（2025年4月1日施行）

すべての荷主・連鎖化事業者・物流事業者に対し、物流効率化のために取り組むべき措置の努力義務が課し、これらの取り組み例を示した判断基準・解説書を策定

【政府目標（令和10年度まで）】

目標1：トラックドライバー1人当たり年間125時間の拘束時間の短縮

（1回の受渡しごとの荷待ち時間・荷役等時間を1時間以内にする）

目標2：全体の車両で積載効率44%に増加

（5割の車両で積載効率50%を実現）

新物効法の施行に向けた状況	
I. 新物効法の概要	1
II. 努力義務・判断基準の内容	8
III. 特定荷主に係る対応	21
IV. 物流効率化に向けて	30

荷待ち・荷役時間の短縮にはパレットを活用した
「一貫パレチゼーション」が有効

中長期的にレンタルパレットの
需要が見込まれる

市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

■ 2. 特定事業者指定基準等（2026年4月施行予定）

一定規模以上の荷主・物流事業者等は「特定事業者」として指定され、物流統括管理者（CLO）の選任が義務化

【物流統括管理者（CLO）業務内容】

事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある役員等の経営幹部から選任

- ・ 中長期計画、定期報告等の作成
- ・ トラックドライバーの負荷軽減とトラックへの過度な集中を是正するための事業運営方針の作成や事業管理体制の整備
- ・ トラックドライバーの運送・荷役等の効率化のための設備投資、デジタル化、物流標準化に向けた事業計画の作成・実施・評価
- ・ 社内の関係部門（開発・調達・生産・販売・在庫・物流等）間の連携体制の構築や社内研修の実施 等

【今後の国交省スケジュール】

2025年4月	1. 法律の施行
2026年4月（想定）	2. 法律の施行
2026年4月末	特定事業者の届出～指定手続き →物流統括管理者の選任届出
2026年10月末	中長期計画の提出
2026年秋頃	判断基準に関する調査・公表の実施



荷待ち・荷役時間の短縮や積載効率の向上等のために講ずる措置に関する取り組みが前進

中長期的にレンタルパレットの需要が見込まれる
一方で競合企業との競争激化も見込まれる

※当社では2028年8月期以降にプラスインパクトを見込む

基本方針

「選択と集中を経て国内のみならずアジアエリアで積極的に事業を展開し更なる成長を目指す」

考え方

経営資源の選択と集中を推進し、社会課題である物流効率化と省人化に貢献可能なサービスの国内外での提供に注力する。
集中すべき領域に資源を集中させることで、企業体質の強靱化に取り組む。

定量目標

EBITDAの継続的な伸長、2030年にROE10%以上

5つの戦略

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 1 選択と集中 | 4 改正物流効率化法施行に沿ったサービスの開発、提供、拡販への取り組み |
| 2 統一戦略に基づいた営業活動 | 5 海外（アジアエリア）での売り上げ拡大に向けた積極的な営業活動の強化 |
| 3 構造改革と収益拡大フェーズに分けた取り組み | |

構造改革フェーズと成果フェーズの各戦略

【定量目標】

EBITDAの継続的な伸長

ROE 10%以上

← 構造改革フェーズ 2Y Change →

- ・ 不採算事業の見直し
- ・ データ分析による統一戦略に基づいた営業活動への変革
- ・ レンタル単価の見直し
- ・ 新サービスの立ち上げ
- ・ 高収益体質への変革

←-- 収益拡大フェーズ 3Y Growth --→

- ・ 改正物流効率化法施行関連の案件受注増
- ・ 一貫パレチゼーションの売上比率増
- ・ 物流効率化を実現するソリューションサービス売上増
- ・ 海外売上比率増
- ・ 売上、経常利益の伸長

特定済みマテリアリティ（重要課題）の継続

- 中長期の目線で中期経営計画2025（ver.2）と連動させて特定した4つのマテリアリティは中期ビジョンでも引き続き2030年度目標のKPI達成に向けて継続して取り組んでまいります

マテリアリティ	社会課題	KPI（2030年度目標）	主な取組み
 地球環境にポジティブな影響を与える事業活動 目指す姿：地球環境への負担低軽減となる事業活動	気候変動 環境問題 地球温暖化	■ レンタルパレットによる顧客のCO2排出量削減への貢献 ■ 当社保有プラスチック製レンタルパレットのリサイクル率：100%維持 ■ 温室効果ガス排出量（CO2換算、Scope1および2）：30%削減（2023年度比）	・ 環境配慮製品、サービスの拡充による顧客提供価値の極大化 ・ 事業活動で排出するCO2排出量の把握
 社会のインフラをシェアする 目指す姿：持続可能な社会を実現するための製品・サービス・仕組みを提供することにより、社会課題の解決に貢献する	物流クライシス 働き方改革 長時間労働 2024年問題 人手不足 少子高齢化社会 人権尊重 過重労働	■ 手積み手下ろし作業ゼロへの貢献 ■ 顧客の業務効率化への貢献 ■ ビークルソリューションサービスの提供地域拡大 ■ 自社ブランドに関わる一次サプライヤーへのアンケートカバー率：100%	・ パレットの利活用による、手積み手降しなどの物流ドライバーの重労働、付帯業務の軽減 ・ 輸送用機器の共同利用によるエコシステムの構築 ・ 先端技術を活用した効率化、自動化による顧客への価値提供 ・ 事業戦略（M&A、アライアンスなどを含む）による事業領域の拡大
 人間尊重 目指す姿：従業員1人1人が活躍し、豊かな生活を過ごせる環境を整える	多様性 女性活躍 ダイバーシティ 人的資本	■ 業務量が増加しても対応できる業務システムの構築 ■ ペーパーレスの実現とデータの活用 ■ 社内申請のペーパーレス化：100% ■ 管理職のうち女性割合：10%以上 ■ 育児休業からの復職率：100%継続 ■ 男性の育児休暇取得率：100%継続 ■ 1人当たり研修時間：20時間以上/年	・ 安全と健康に配慮した職場づくり ・ 多様な価値観の従業員が活躍できる環境づくり ・ 個々のキャリア志向に応じた成長機会の提供 ・ 人材教育の強化
 企業基盤の強化 目指す姿：企業基盤強化と社会的責任の両立による、長期的な企業価値向上	ガバナンス 企業リスク	■ 取締役実効性評価の継続 ・ 2025年まで：サクセッションプラン作成 ・ 2030年まで：候補者教育体制の策定 ■ リスク評価体制と社内周知策の継続 ■ 重大な法令違反：0件継続	・ コーポレートガバナンスの強化 ① 取締役会の実効性向上のための取組み ② サクセッションプランの制定 ・ ステークホルダーエンゲージメントの向上